

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 隆
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,173,527	2,277,281	9,273,093
経常利益又は経常損失() (千円)	12,186	26,741	215,662
四半期純損失()又は当期 純利益(千円)	57,670	12,035	96,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,301	2,249	89,481
純資産額(千円)	3,416,985	3,576,571	3,640,158
総資産額(千円)	5,638,277	5,594,914	5,635,110
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	1,830.82	382.07	3,079.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	61.9	62.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした結果、国内の経済活動が停滞し、更に原発問題の長期化や政治の混迷などが拍車をかけ、緩やかな回復基調にあった景気は一転、急速に落ち込み先行き不透明な状況での推移となりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、震災復旧対応が優先されるなどにより新規IT投資が抑制・凍結される傾向にあり、引き続き厳しい環境下での推移となりました。

当社グループは昨年度の実績を踏まえて成長路線への転換を図る計画でありましたが、大手量販店の経営統合による収益構造の変化、大手総合小売業グループをはじめとする流通・サービス業の急速なグローバル化及び東日本大震災による影響など、当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化したため非常に厳しい環境下でのスタートとなりました。このような環境の中、経営基盤の早期回復とグローバル企業として新たな成長ステージへ到達するために中期経営計画（2011年度-2013年度 平成23年5月11日発表）に基づき、特定顧客化戦略、グローバル戦略及び商品・サービスの差別化戦略の3つの基本戦略を軸として業績の改善・事業拡大に注力してまいりました。

特定顧客化戦略

大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件を獲得するなど、大手総合小売業グループをはじめとする既存特定顧客（注）への更なる深耕や新規特定顧客の開拓を積極的に推進してまいりました。

グローバル戦略

大手総合小売業グループやその他中国進出を検討されている流通・サービス業の顧客に対し、維傑思科技（杭州）有限公司（VCC）をフル活用したITサポートを積極的に提案するなど、関係強化に注力してまいりました。また、中国における当社グループの営業拠点として上海新域系統集成有限公司（SHV）が営業を開始いたしました。

商品・サービスの差別化戦略

当社プロダクト製品ラインアップのクラウド化に向けた活動を推進するとともに、グローバル化を見据えたローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）を推進してまいりました。

その他、要員構造の見直し、社内における業務の効率化及びコスト削減などの収益構造改革をグループ全体で推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高につきましては、主要な販売先であった大手量販店の経営統合により厳しい環境下でのスタートではありましたが、経営統合に伴うITサポートなどの特需があったこと、大手総合小売業グループ向けの大型アウトソーシング案件が本格稼働したこと及び主要顧客向け店舗システム導入展開案件が順調に推移したこと等により、売上高の減少分をカバーし22億77百万円となり前年同期比1億3百万円（4.8%）の増加となりました。利益面につきましては、大手量販店向けの取引が大幅に縮小したことに加え、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件を新しい収益の柱として安定稼働させるための初期投資があったこと及びパッケージのライセンス販売が低調であったこと等により、営業損失57百万円（前年同期は営業損失11百万円）、経常損失26百万円（前年同期は経常損失12百万円）、四半期純損失12百万円（前年同期は四半期純損失57百万円）となりました。

（注）特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業態業種の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は55億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の支払により現金及び預金が前連結会計年度末比1億13百万円減の14億58百万円となったこと、売上高の減少により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比29百万円減の18億円となったこと、新規大型アウトソーシング案件に伴う投資を行ったことにより、有形固定資産が前連結会計年度末比63百万円増の5億63百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比47百万円増の4億67百万円となったことによるものであります。

負債総額は20億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が前連結会計年度末比78百万円増の97百万円となったこと、仕入代金の支払により買掛金が56百万円減の7億30百万円となったことによるものであります。

純資産は35億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が前連結会計年度末比75百万円減の23億48百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の研究開発は、主にプロダクト製品の中文化に関する研究などを実施いたしました。これらの研究開発費の総額は5百万円となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	31,500	31,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	31,500	-	542,125	-	584,263

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,500	-	-
総株主の議決権	-	31,500	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽SG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,212	1,458,963
受取手形及び売掛金	1,830,168	1,800,235
商品	7,434	7,117
仕掛品	164,673	112,244
貯蔵品	3,688	3,344
その他	258,063	324,091
貸倒引当金	11,567	5,264
流動資産合計	3,824,673	3,700,733
固定資産		
有形固定資産	499,215	563,126
無形固定資産		
ソフトウェア	419,859	467,033
のれん	308,789	299,525
その他	15,539	15,495
無形固定資産合計	744,188	782,055
投資その他の資産		
その他	568,771	550,737
貸倒引当金	1,738	1,738
投資その他の資産合計	567,032	548,999
固定資産合計	1,810,436	1,894,180
資産合計	5,635,110	5,594,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	786,460	730,162
未払金	493,458	574,618
1年内償還予定の社債	44,000	34,000
短期借入金	64,578	53,078
未払法人税等	21,643	6,417
賞与引当金	19,280	97,343
工事損失引当金	29,955	16,770
その他	323,637	345,457
流動負債合計	1,783,014	1,857,849
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,009	71,058
社債	15,000	10,000
長期借入金	23,709	19,956
資産除去債務	11,391	11,429
その他	52,828	48,049
固定負債合計	211,937	160,493
負債合計	1,994,951	2,018,342

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,423,210	2,348,175
株主資本合計	3,549,599	3,474,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028	2,280
為替換算調整勘定	21,981	16,006
その他の包括利益累計額合計	19,953	13,725
新株予約権	4,728	6,391
少数株主持分	105,783	109,342
純資産合計	3,640,158	3,576,571
負債純資産合計	5,635,110	5,594,914

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,173,527	2,277,281
売上原価	1,752,260	1,937,243
売上総利益	421,267	340,038
販売費及び一般管理費	432,295	397,887
営業損失 ()	11,028	57,849
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	98	143
貸倒引当金戻入額	670	6,353
生命保険配当金	694	-
助成金収入	-	24,311
その他	1,107	2,092
営業外収益合計	2,596	32,936
営業外費用		
支払利息	2,024	474
システム障害対応費用	1,209	-
為替差損	317	1,353
その他	204	-
営業外費用合計	3,755	1,828
経常損失 ()	12,186	26,741
特別利益		
保険解約返戻金	1,251	-
特別利益合計	1,251	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	-
事務所移転費用	17,880	-
特別損失合計	24,860	-
税金等調整前四半期純損失 ()	35,795	26,741
法人税、住民税及び事業税	2,577	2,455
過年度法人税等	12,940	-
法人税等調整額	4,006	17,843
法人税等合計	19,524	15,387
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	55,320	11,353
少数株主利益	2,350	681
四半期純損失 ()	57,670	12,035

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,320	11,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	252
為替換算調整勘定	10,040	8,851
その他の包括利益合計	10,018	9,104
四半期包括利益	45,301	2,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,254	5,807
少数株主に係る四半期包括利益	1,952	3,558

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
（減価償却方法の変更） 当社グループは、従来、有形固定資産については定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。 この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（顧客への長期的なアウトソーシングサービスに利用される機器等）が大部分を占め、将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることを見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。 この変更により、従来の方と比較して、減価償却費は5,881千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ5,881千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	103,942千円	92,138千円
のれんの償却額	9,263千円	9,263千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1,830円82銭	382円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	57,670	12,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	57,670	12,035
普通株式の期中平均株式数(株)	31,500	31,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラム ジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラム ジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。